

平成 23 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 22 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	13201102	
事務事業名	みなとまちづくり事業	
予算書の事業名	5.みなとまちづくり事業	
事業期間	開始年度	平成19年度
	終了年度	平成23年度
	業務分類	4. 負担金・補助金
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング
	<input checked="" type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	01010200
部名等	企画総務部	
課名等	企画政策課	
係名等	企画係	
記入者氏名	矢田 厚子	
電話番号	0765-23-1067	

政策体系上の位置付け	コード2	331001
政策の柱	基1 にぎわい、活力あるまちづくり	
政策名	3 交流と連携によるにぎわい創出	
施策名	1. 観光の振興	
区分	なし	
基本事業名	観光資源のブランド力向上と整備	

予算科目	コード3	001020106
会計	一般会計	
款	2. 総務費	
項	1. 総務管理費	
目	6. 企画費	

◆事業概要 (どのような事業か) みなとオアシス魚津周辺の観光資源等を活用して地域振興を行う市民団体等に事業助成を行い、みなとまちの活性化を図る。		実績	計画					
		単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) ①みなとオアシス魚津周辺のみなとまち ②観光客	① 市民(人口)	人	45,562	45,176	45,176	45,176	45,176
		② 観光客入り込み数	人	1,614,173	1,464,488	1,500,000	1,500,000	1,500,000
		③ みなとにある整備の必要な資源	件	1	0	0	0	0
手段	<平成22年度の主な活動内容> みなとオアシス魚津への誘導看板等の整備 にぎわい創出事業実施団体への助成 モノUMENTライトアップ費用の負担 *平成23年度の変更点 ハード整備事業の終了	① みなとまちづくり助成事業件数【ハード・ソフト】	件	2	3	2	2	2
		② みなとオアシスで行われたイベント参加者数	人	355,040	383,726	360,000	360,000	360,000
		③						
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) ①魅力アップを図り、地域活性化を図る。	① 観光客入り込み数	人	1,614,173	1,464,488	1,500,000	1,500,000	1,500,000
		②						
		③						
その結果	<施策の目指すすがた> 地域資源を活かした観光振興により、多くの人ガ訪れ賑わっています。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 平成19年に魚津港北地区が「みなとオアシス魚津」に認定され、みなとまちを中心とした観光振興の機運が高まった。		財源内訳	(千円)	0	0	0	0	
		(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	
		(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	
		(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	30,494	5,626	1,036	0	
		(4)一般財源	(千円)	0	0	0	0	
		A. 予算(決算)額((1)~(4)の合計)	(千円)	30,494	5,626	1,036	0	
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) ハード整備については、関係団体と整備後の活用も含めた協議が必要		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	1	1	1	1	
		②事務事業の年間所要時間	(時間)	400	500	400	400	
		B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	1,682	2,103	1,682	1,682	
		事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	32,176	7,729	2,718	1,682	
		(参考)人件費単価	(円/時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) ハード整備が進むにつれ、一部にあった反対の声は沈静化した。		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄) 観光振興は各市独自に展開しており比較対象とならない。					
		<input type="radio"/> 把握している						
		<input checked="" type="radio"/> 把握していない						

平成 23 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 22 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 魅力ある観光資源の整備は、施策に直結する。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているので、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
なし	説明 対象と意図は適切

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
あり	説明 ハード共にソフト事業の助成を実施し、交流人口の増加を図っている。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
あり	説明 歴史と文化が薫るまちづくり事業及びいかわ観光圏事業など、魚津市の観光事業全般において連携が必要である。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
あり	説明 ソフト事業の助成に関して、3年間の実績を評価し、今後継続するかどうかの検討が必要。市内全域を対象とした市民公募型提案事業が平成23年度創設されたので、事業の内容を整理し、当該事業の継続を検討すべきと考える。整備したモニュメントのライトアップ経費も観光資源としての関連経費として統合検討が必要ではないか
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 事務の効率化を図っている。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者なし・負担なし 適正化の余地なし	説明 当該事業の趣旨が、市民団体が整備する観光整備事業に対して助成を行うものであること、また整備する内容については公共性の高いものを採択していることから負担は求めない。
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 特定受益者なし

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input checked="" type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input checked="" type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低いが、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

1) 評価結果の総括					
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり				
② 有効性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり				
③ 効率性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> コスト削減の余地あり				
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり				
2) 今後の事務事業の方向性					
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 <table border="1" style="float: right;"> <tr> <td>年度</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </table>		年度			
年度					
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止					
<input checked="" type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善					

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成24年度)	魚津市観光行政の方針を明らかにし、全体的なプロモーションを展開。 コストの方向性 削減
	中・長期的 (3～5年間)	魚津市観光行政の方針を明らかにし、全体的なプロモーションを展開。 成果の方向性 向上

★課長総括評価 (一次評価)

平成22年度助成事業の『漁火まつり』が、平成23年度以降も市民の手により開催されることとなるなど、みなと周辺の賑わいにつながる事業が少しずつ定着化している。 保存整備が行われた米倉については、その後、建物のライトアップを配慮した県による道路照明の設置や地元地区住民の手による街道の標柱設置など、関連した取り組みも行われるようになった。 なお、平成23年度に創設された市民公募型提案事業 (所管：地域協働課) との整理統合が必要である。	二次評価の要否 必要
---	---------------

★経営戦略会議評価 (二次評価)

※部会内での協議により統合することとなった。(経営戦略会議には諮らず)

平成 23 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 22 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	51102105	
事務事業名	歴史と文化が薫るまちづくり事業	
予算書の事業名	7.歴史と文化が薫るまちづくり事業	
事業期間	開始年度	平成21年度
	終了年度	平成23年度
	業務分類	3. 建設事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	01010200
部名等	企画総務部	
課名等	企画政策課	
係名等	企画係	
記入者氏名	前田 久則	
電話番号	0765-23-1067	

政策体系上の位置付け	コード2	331001
政策の柱	基1 にぎわい、活力あるまちづくり	
政策名	3 交流と連携によるにぎわい創出	
施策名	1. 観光の振興	
区分	なし	
基本事業名	観光資源のブランド力向上と整備	

予算科目	コード3	001020106
会計	一般会計	
款	2. 総務費	
項	1. 総務管理費	
目	6. 企画費	

◆事業概要 (どのような事業か)				実績		計画		
松倉城跡を始めとする市内城跡の解説板などの整備。また、それらを利用した観光コースなどの提案		単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 魚津市を訪れた観光客。またそれを迎える地域住民、業者	① 観光客入込客数	人	1,614,173	1,464,488	1,500,000	1,500,000	1,500,000
		②						
		③						
手段	<平成22年度の主な活動内容> ①3か年の計画策定 ②立体模型、解説板の整備	① 立体模型設置	基	0	4	0	0	0
	*平成23年度の変更点 解説板の整備は引き続き実施。新たに観光プランの提案、散策コースの検討を実施	② 史跡解説板の整備	基	0	4	3	5	0
		③ 観光プランの提案	案	0	1	0	0	0
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) より多くの観光客を呼び込み、深く魚津を知ってもら。また、地域住民の地域に対する愛情を醸成する。	① 観光入込客数増加率	%	109	110	110	110	110
		②						
		③						
その結果	<施策の目指すすがた> 該当施策なし	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 平成21年度に県で歴史と文化が薫るまちづくり事業補助金が創設されたことによる。		財源内訳	(千円)	2,000	22,000	9,000	0	0
		①国・県支出金	(千円)	2,000	22,000	9,000	0	0
		②地方債	(千円)	0	0	0	0	0
		③その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0
		④一般財源	(千円)	4	277	7,500	0	0
		A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	2,004	22,277	16,500	0	0
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 3か年の補助事業で、21年度から開始した市町村は5市。22年度からもいくつかの市町村がモデル地区として実施される予定である。		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	2	2	1	0	0
		②事務事業の年間所要時間	(時間)	1,100	1,100	200	0	0
		B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	4,626	4,626	841	0	0
		事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	6,630	26,903	17,341	0	0
		(参考)人件費単価	(円/時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 観光資源としての整備の必要性について、観光業界や地域住民から意見が寄せられている。		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
		● 把握している	当市と同じく21年度から実施している他市の担当者との情報交換をしている。					
		○ 把握していない						

平成 23 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 22 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度（事務事業の施策の目指すがたに対する直結度（対象・意図の密接度）とその理由説明）	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 歴史文化資源を観光資源として活用するため
2. 市の関与の妥当性（民間や他の機関でも実施可能な事務事業か）	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間（市民・企業等）によるサービスの実施が不可能（又は困難）なため、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小（廃止）が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地（現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明）	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地（成果の向上が今後どの程度見込めるか説明）	
あり	説明 観光客の増加が見込まれ、観光産業の活性化につながる。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無（どう効果が高まるか説明）	
あり	説明 市民が地域の歴史について改めて見直す生涯学習事業と連携することにより、観光客に対するガイド役が可能となる。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地（手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明）	
あり	説明 解説板などの形状を見直すことで削減が可能。
7. 人件費の削減の余地（今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明）	
なし	説明 23年度については計画に沿って実施していく状況であるため。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地（過去の見直しや社会経済状況等から）	
特定受益者なし・負担なし 適正化の余地なし	説明 観光業界が一次的な受益者であるが、その後の波及効果を考えると市全体に効果があると思われるため。
9. 本市の受益者負担の水準（県内他市と比較し、今後のあり方について説明）	
<input type="radio"/> 高い <input type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 21年度から実施している他の4市についても受益者負担制を実施しているところはない。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ（この事務事業にどれくらいのニーズがあるか）	
<input checked="" type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input checked="" type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
2) 今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま（又は計画どおり）継続実施	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input checked="" type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携	
<input type="radio"/> 目的見直し	
<input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案（いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか）		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度（平成24年度）	なし コストの方向性 削減
	中・長期的（3～5年間）	なし 成果の方向性 向上

★課長総括評価（一次評価）

解説板や立体模型などハード面の整備は事業計画どおり進んでいる。また、ソフト事業として山城散策ガイドマップや歴史副読本を作成したほか、関連事業として平成23年度に県内山城サミット、平成24年度に全国山城サミットを開催することとしている。今後、観光コースとして宿泊業者やタクシー会社等に活用されることや、市民に散策コースとして定着していくようPRしていく必要がある。	二次評価の要否 不要
---	---------------

平成 23 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 22 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	13202302	部・課・係名等	コード1	03010200	政策体系上の位置付け	コード2	331001	予算科目	コード3	001070104
事務事業名	鯉気楼大使設置事業	部名等	産業建設部		政策の柱	基1 にぎわい、活力あるまちづくり		会計	一般会計	
予算書の事業名	3.観光・物産宣伝事業	課名等	商工観光課		政策名	3 交流と連携によるにぎわい創出		款	7. 商工費	
事業期間	開始年度 平成17年度 終了年度 当面継続	業務分類	5. ソフト事業		施策名	1. 観光の振興		項	1. 商工費	
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	係名等	観光係		区分	なし		目	4. 観光費	
		記入者氏名	高森 哲也		基本事業名	観光資源のブランド力向上と整備				
		電話番号	0765-23-1025							

事業概要 (どのような事業か)	単位	実績		計画				
		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度		
<p>魚津市を広く全国に紹介し、魚津市の観光・産業経済の発展及び振興に資することを目的に、魚津鯉気楼大使を設置し、魚津市の紹介や観光資源、イベントのPRをし、また、まちづくりに役立つ情報を収集し、提供してもらう。</p>								
<p>(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など)</p> <p>鯉気楼大使の数</p>	対象指標	① 鯉気楼大使	人	19	19	22	22	22
<p><平成22年度の主な活動内容></p> <p>魚津鯉気楼大使へ名刺や魚津市の特産物を送った。また、魚津市と「鯉気楼大使」との距離を近づけるため、商工観光課からイベント情報などのお便りを四半期毎に送付する。</p> <p>*平成23年度の変更点</p> <p>鯉気楼大使を全国民の代表者という位置づけを自覚しつつ、より効果的なPRに取り組む。</p>	活動指標	① 鯉気楼大使名刺印刷 ② 魚津の特産物の送付回数 ③	枚 回	0 1	400 1	4,400 2	4,400 2	4,400 2
<p>(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか)</p> <p>大使のロコミによりたくさん県内外の人が、魚津市の良さを理解し、魚津市に来る。鯉気楼大使も、より多く魚津市に来る機会を持ち、魚津市についての理解を深め、より一層魚津市をPRする。</p>	成果指標	① 観光客入込み数 (実績は観光客入込数調査 総括より) ② ③	人	1,614,173	1,464,488	1,650,000	1,700,000	1,750,000
<p><施策の目指すすがた></p> <p>鯉気楼大使からのロコミなどにより、県内外からの観光客が増加する。また、観光客が増加にともない観光産業の活性化が図られ、元氣都市魚津市の実現をさせる。</p>		↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
<p>◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか)</p> <p>魚津市をより広くより多くの人々に知ってもらい、観光客が増加するように、魚津市にゆかりのある方々に魚津市のPRをお願いすることにし、平成16年2月16日に「魚津鯉気楼大使設置要綱」を制定し、各課へ推薦依頼をし、選考委員会を経た後、承諾が得られた20人に平成17年3月10日付けで委嘱した。</p>	財源内訳	①国・県支出金 ②地方債 ③その他(使用料・手数料等) ④一般財源 A. 予算(決算)額(①～④の合計)	(千円)	0 0 0 71 71	0 0 0 116 116	0 0 0 400 400	0 0 0 400 400	0 0 0 400 400
<p>◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など)</p> <p>環境の変化なし</p>		①事務事業に携わる正規職員数 ②事務事業の年間所要時間 B. 人件費(②×人件費単価/千円) 事務事業に係る総費用(A+B) (参考)人件費単価	(人) (時間) (千円) (千円) (円/時間)	3 280 1,177 1,248 4,205	3 280 1,177 1,293 4,205	3 280 1,177 1,577 4,205	3 280 1,177 1,577 4,205	3 280 1,177 1,577 4,205
<p>◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質などを記入)</p> <p>鯉気楼大使から市長、職員での意見交換会を開催するよう要望がある。議会でも鯉気楼大使の活用等が取り上げられた。</p>	◆県内他市の実施状況	● 把握している ○ 把握していない				(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)		
						射水市は「あゆの風大使」、富山経済同友会は「立山大使」、氷見市は「きときと魚大使」を設置。		

平成 23 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 22 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度（事務事業の施策の目指すがたに対する直結度（対象・意図の密接度）とその理由説明）	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 大使からの口コミにより、観光情報が効果的に発信され、全国各地から多くの人が訪れることに直結し、本市への確実な誘客が期待できる。
2. 市の関与の妥当性（民間や他の機関でも実施可能な事務事業か）	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間（市民・企業等）によるサービスの実施が不可能（又は困難）なため、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小（廃止）が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地（現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明）	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地はなし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地（成果の向上が今後どの程度見込めるか説明）	
なし	説明 成果向上の余地なし
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無（どう効果が高まるか説明）	
なし	説明 現在、観光・物産宣伝事業と連携。その他に連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地（手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明）	
なし	説明 観光・物産宣伝事業との連携で実施しており、今以上の削減は困難。
7. 人件費の削減の余地（今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明）	
なし	説明 歴気楼大使が効果的に事業を実施するには、担当の細やかな対応が必要。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地（過去の見直しや社会経済状況等から）	
特定受益者あり・負担なし	説明 歴気楼大使が特定受益者と考えられるが、名詞以外は魚津を自費でPRしていただいているので適正化の余地はないと考える。
適正化の余地なし	
9. 本市の受益者負担の水準（県内他市と比較し、今後のあり方について説明）	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 他の自治体の大使と比較しても、平均程度と考える。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ（この事務事業にどれくらいのニーズがあるか）	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input checked="" type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input checked="" type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低いが、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 成果向上の余地あり	
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> コスト削減の余地あり	
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり	
2) 今後の事務事業の方向性			
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま（又は計画どおり）継続実施		年度	
<input type="radio"/> 終了		<input type="radio"/> 廃止	<input type="radio"/> 休止
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input type="radio"/> 事務事業のやり方改善			

★ 改革・改善案（いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか）

実施予定時期	次年度（平成24年度）	四半期ごとに魚津のお便りをメールや郵送にて送付。連絡を密にし、様々な事業や県外でのイベント（観光宣伝など）での参加を促す。また23年度に新たに委嘱したところであり、24年度末の任期にまで23～24年度の事業を評価し、より効果上がるよう変更も含めて検討していく必要有り。また市制60周年の機会に市長と大使との懇談会の開催等より魚津市が身近に感じ、宣伝してもらえような仕掛けを検討する。	コストと成果の方向性
	中・長期的（3～5年間）	積極的な関わり合いの継続しながら、より魚津市に対し故郷感を持ってもらい、引き続き魚津市のPRにつなげる。また、24年度までの事業を評価し、より効果上がるよう事業内容の変更も含めて検討していく。	コストの方向性 維持 成果の方向性 維持

★ 課長総括評価（一次評価）

発定時の目的からして継続しながら内容の見直しを図り、有効活用すべき事業と考える。	二次評価の要否
	不要

平成 23 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 22 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	13201201	
事務事業名	観光イベント支援事業	
予算書の事業名	4.観光イベント支援事業	
事業期間	開始年度	昭和40年代
	終了年度	当面継続
	業務分類	4. 負担金・補助金
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input checked="" type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	03010200
部名等	産業建設部	
課名等	商工観光課	
係名等	観光係	
記入者氏名	高森 哲也	
電話番号	0765-23-1025	

政策体系上の位置付け	コード2	331001
政策の柱	基1 にぎわい、活力あるまちづくり	
政策名	3 交流と連携によるにぎわい創出	
施策名	1. 観光の振興	
区分	なし	
基本事業名	観光資源のブランド力向上と整備	

予算科目	コード3	001070104
会計	一般会計	
款	7. 商工費	
項	1. 商工費	
目	4. 観光費	

◆事業概要 (どのような事業か)				実績		計画				
イベント開催に対し支援を行うことにより、市内外からの観光客誘致の向上を図り、市全体の活性化を目指す。				単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 市内を代表する各種イベント実施団体	対象指標	① 市内を代表するイベント数	回	6	6	6	6	6	
	② イベントにおける観光客数		人	205,332	231,521	235,000	236,000	237,000		
	③									
手段	<平成22年度の主な活動内容> じゃんとかい魚津祭り、戦国のろし祭り、イルミラージュUOZU、魚津の朝市に対し補助を実施。観光客入込み数の増加を目指した。 *平成23年度の変更点 事業内容と補助金の精査	活動指標	① 補助金額	千円	8,919	9,921	7,720	7,720	7,720	
	②									
	③									
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 県内外からの観光客誘致をするためにはイベントの実施は効果的であり、市が中心となる観光イベントの充実強化及び地域イベントへの支援等を行い、観光客誘致の促進を図る。	成果指標	① 観光客入込み数 (実績は観光客入込数調査票 イベントより)	人	205,332	231,521	23,500	236,000	237,000	
	②									
	③									
その結果	<施策の目指すがた> イベントを開催することにより観光客の誘致を促し、市全体の活性化へと繋げていく。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入								
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 昭和40年代から始まった魚津まつりへの助成から始まった。				財源内訳	(千円)	0	0	0	0	0
				①国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	
				②地方債	(千円)	0	0	0	0	
				③その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	
				④一般財源	(千円)	8,920	10,215	7,720	7,720	7,720
				A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	8,920	10,215	7,720	7,720	7,720
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) ホームページの充実を図るなど、情報発信を強化させていくことによりイベントの周知度を一層高めていく必要がある。				①事務事業に携わる正規職員数	(人)	3	3	3	3	3
				②事務事業の年間所要時間	(時間)	640	640	640	640	
				B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	2,691	2,691	2,691	2,691	
				事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	11,611	12,906	10,411	10,411	10,411
				(参考)人件費単価	(円/時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質などを記入) 蝶六街流しの駅前開催や全国山城サミットの誘致外議会で取り上げられた。				◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
				● 把握している	県内各市町のイベントについてはおおよそ把握している。					
				○ 把握していない						

平成 23 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 22 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	23101201	
事務事業名	道路改良事業(観光振興分)	
予算書の事業名	3.道路改良事業	
事業期間	開始年度	平成22年度
	終了年度	平成24年度
	業務分類	3.建設事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input checked="" type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	03030100
部名等	産業建設部	
課名等	建設課	
係名等	業務係	
記入者氏名	五十嵐 孝	
電話番号	0765-23-1028	

政策体系上の位置付け	コード2	331001
政策の柱	基1 にぎわい、活力あるまちづくり	
政策名	3 交流と連携によるにぎわい創出	
施策名	1. 観光の振興	
区分	なし	
基本事業名	観光資源のブランド方向上と整備	

予算科目	コード3	001080204
会計	一般会計	
款	8. 土木費	
項	2. 道路橋りょう費	
目	4. 道路改良費	

◆事業目的・概要 (どのような事業か) 砂利道である市道南又線を舗装することにより、洞杉群、蛇石、岩屋等の観光名所へのアクセスを向上し、観光客の誘致を図る。		単位	実績		計画			
			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 市道南又線	① 当該事業の総事業費(予算)	円	-	60,000,000	60,000,000	60,000,000	-
		②						
		③						
手段	<平成22年度の主な活動内容> 測量設計及び本工事を実施	① 当該事業の年度執行額	円	-	20,393,000	20,000,000	19,607,000	-
	*平成23年度の変更点 変更なし。	②						
		③						
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) (砂利道である現道を)舗装する。	① 当該事業の累計執行額	円	-	20,393,000	40,393,000	60,000,000	-
		② 当該事業の進捗率	%	-	33.99	67.32	100.00	-
		③						
その結果	<施策の目指すすがた> 身近な生活道路が整備され、毎日の通勤、通学などが便利になっています。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 不明		財源内訳	(千円)	0	10,000	10,000	10,000	0
		(1)国・県支出金	(千円)	0	10,000	10,000	10,000	0
		(2)地方債	(千円)	0	8,000	8,000	8,000	0
		(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0
		(4)一般財源	(千円)	0	2,393	2,000	2,000	0
		A. 予算(決算)額(1)~(4)の合計	(千円)	0	20,393	20,000	20,000	0
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) なし。		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	3	4	3	3	0
		②事務事業の年間所要時間	(時間)	100	600	600	600	0
		B. 人件費(②×人件費単価/1,000)	(千円)	421	2,523	2,523	2,523	0
		事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	421	22,916	22,523	22,523	0
		(参考)人件費単価	(円@時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質などを記入) 特になし。		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
		<input type="radio"/> 把握している	観光振興に結びつく道路整備に係るデータの把握方法がないため。					
		<input checked="" type="radio"/> 把握していない						

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度（事務事業の施策の目指すがたに対する直結度（対象・意図の密接度）とその理由説明）	
<input type="radio"/> 直結度大 <input checked="" type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 道路を整備により、観光施設へのアクセスが向上することが予想され、観光客の増加に少なからず施策の目指す姿に貢献すると考えられる。
2. 市の関与の妥当性（民間や他の機関でも実施可能な事務事業か）	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間（市民・企業等）によるサービスの実施が不可能（又は困難）なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小（廃止）が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地（現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明）	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地（成果の向上が今後どの程度見込めるか説明）	
あり	説明 年々事業を行うことから、成果は向上していく。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無（どう効果が高まるか説明）	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地（手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明）	
なし	説明 工事、測量等については、積算基準に基づき適切に計算し、契約に際しては、入札制度により、より安価となるよう努めており、これ以上経費を削減することは困難と考えられる。
7. 人件費の削減の余地（今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明）	
なし	説明 人件費は、最低限の人員で、従事時間についても必要最低限の時間で執行しており、削減の余地は少ないと考えられる。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地（過去の見直しや社会経済状況等から）	
特定受益者なし・負担なし 適正化の余地なし	説明 観光客、市民等不特定多数の者の利用があると考えられることから、事業費に係る受益者負担を求めることは適当でないと考えられる。
9. 本市の受益者負担の水準（県内他市と比較し、今後のあり方について説明）	
<input type="radio"/> 高い <input type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 他の市町村も受益者負担を求めている

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ（この事務事業にどれくらいのニーズがあるか）	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input checked="" type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input checked="" type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括

① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切	<input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり

(2) 今後の事務事業の方向性

<input type="radio"/> 現状のまま（又は計画どおり）継続実施 <input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	年度 _____
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★ 改革・改善案（いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか）

		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度（平成24年度）	コストの方向性 維持
	中・長期的（3～5年間）	成果の方向性 向上

★ 課長総括評価（一次評価）

当該路線については、洞杉群等の観光地につながる路線であり、観光客入込数の増加に少なからず貢献すると考えられる。	二次評価の要否 不要
---	---------------